

〈現代編〉

1930 年代の経済学再考

（第 139 巻第 1 号，1987 年，130-155 頁）

伊 東 光 晴*

【解 題】1930 年代は現代経済学の源流というべき新しい動きが生じた時期だが、本論文は、計量経済学会の創設、ロビンズによる経済学の希少性定義、不完全競争理論の登場、ケインズ革命、ヒックスによる一般均衡理論の導入、オックスフォード調査から寡占論への流れ、という六つの観点からこの時期の経済学史を捉える視点を提示している。ひとつひとつのテーマはそれなりの研究の蓄積があるが、この時期の全体を鳥瞰する視点を提示した意義は大きい。ケインズ経済学と寡占論の結合や、マクロ経済学における客観的法則の意義など、著者独自の主張も含まれる。

序

1920 年代の末から 1930 年代——それは経済学の歴史にとって、逸することの出来ない 10 年であった。それを今日の経済学界の状況から振り返るとき、現代経済学の基礎を構成している新しい考え、多様な理論、分析方法を生み、そのいずれに重点をおくかが今日の経済学のあり方を規定するともいえるものであった。いまその新しい動きをイギリスを中心に列举すれば、

- 1 計量経済学の登場
- 2 ロビンズによる経済学の方法についての問題提起
- 3 不完全競争論の登場
- 4 ケインズ革命
- 5 ヒックスによる一般均衡論の発展
- 6 オックスフォード調査と寡占論の進展

の六つであろう。この小論は、今日の経済学を考えるための視点からこの 30 年代の経済学を

ふりかえることである。

I 計量経済学会の発足

1930 年 12 月 29 日、計量経済学会は呱呱の声をあげた。それが、1 科学主義、2 超ないし脱イデオロギー、3 理論的研究と実証的研究の総合を意図して生れたものであることは、その会則第一条によってうかがうことができる。会則第一条は次のように言う。

『計量経済学会は、統計学および数学に関連して経済理論の発達を促そうとする、国際的な学会である。本会は、政治的社会的財政的乃至国民的偏見をもたないところの、全く不偏不党の学問的組織である。その主たる目的は、諸々の経済問題に対する、理論的数量的接近と経験的数量的接近との総合をめざすところの、また自然諸科学において支配的となった考え方と類似の、建設的にして厳密な考え方によって貫かれているところの諸研究を、促進することこれである。およそ経済学において、理論的研究と事実的研究とのかかる総合を、結局において促進する見込みのある活動は、いずれも本会が関

* いとう みつはる（1927-）。1985 年教授。理論経済学。1991 年退職。現・京都大学名誉教授。

心をもつ範囲内にあるであろう¹⁾。

ここには、自然科学の実証的方法を範とすることによって、経済学が発展が可能であるとすると19世紀科学主義がストレイトに表明され、自然科学がそれによって制度化され、それを学んだ人たちが専門人として社会に受け入れられ、しかもそれが社会に有効性を発揮している現実、経済学も近づこうとする意欲にうらづけられている。と同時に、ドイツ対イギリスという国家的利害や階級的利害を前面におし出していた過去の経済学から袂別することによって、技術学としての経済学を確立しようという意図が強く働いていたのにちがいないのである。

事実にこの計量経済学会にはソビエトの学者も参加していた。のちに産業連関分析を発表するW. レオンティエフ (W. Leontief) も、その構想を持ち、ソビエトからドイツに留学していたのであり、また、ドイツのマルクス主義の哲学者コルシュ (K. Korsch) も社会科学と経済技術学の結合という初期社会工学ともいえる考えを高く評価し、それが社会主義の経済運営にとって要請されるものにちがいないと考えていたという²⁾。

現在経済学のあり方を考える場合、それが計

量経済学によって武装されているかどうかは、その学部がどの程度現代化されているかどうかの、ひとつのメルクマルを構成していると思えるほど、計量経済学は大きく発展した。それは理論をもとに、いくつもの相互関係をあらわす方程式群を連立させ、その係数を過去のデータによって定め、過去の統計にフィットするまでモデルの改善を行い、これによって、将来予測や、ひとつの政策がどのような結果を生みだすかを模擬実験することを可能にした。20世紀を前にして、マーシャルは、19世紀の経済学を質の経済学とするならば20世紀の経済学は量の経済学になることを予言したが、計量経済学はこの線上を歩むものであり、量的関係を明らかにすることによって、政策決定の補助学問としての地位を確立したと同時に、モデルを連立させることによって、——例えば一定量の公共投資が、国際収支や物価に与える影響を全体的に矛盾なくとらえるということを可能にしていった。

たしかにそれは経済の論理と政策のコンシステンシーの確立には資した。だがそのモデルは、たとえ過去のデータにフィットしたとしても現実と一義的關係にあるわけではない。現に同じ過去のデータにフィットする別個の計量モデルが作られた事例がある。モデルは現実ではない。それを無視してはならない。と同時に、経済構造が大きく変るならば、過去のデータにフィットしていても将来を予測することはできない。したがって、それは長期を予測することは本来的に不可能である。またモデルの基本を動かすことなしに——例えばダミーを挿入するなどによって、過去のデータにフィットするようにすることが可能である等の技術上の問題もある。

たしかに計量経済学が今日の経済学において果す重要性は大きい。だが同時にその限界を知ること重要であって、かりにも科学主義の名によって、その前提を無視してモデル分析の一

1) *Econometrica*, No. 1, 1932.

2) 1930年、イギリスからドイツに渡った大熊信行氏は、ベルリンでコルシュをたずね、このことをただしたという。(氏からの聞き書きによる)「ブルジョア経済学に科学性ありや」と書いた質問に対し、コルシュは、「あり、ムーアを見よ」と答えたという。ムーア (H. L. Moore) は、1930年7月から9月まで、コルシュの家で学んだ日本人留学生のうちの一人、杉本栄一氏を取りあげていたものであり、杉本栄一氏は、ドイツでレオンティエフとも交わり、当時のこうした雰囲気をも日本に持ち帰った。このことが氏の著者(『近代経済学の解明』や『近代経済学史』)での計量経済学高評価となっている。コルシュと日本人留学生との関係は新明正道『ワイマール・ドイツの回想』によってもわかる。

人歩きや呪術化を進行させてはならない。ケインズは、のちに述べるように、計量経済学を経済学の擬似自然科学として拒否したことを忘れてはならない。

Ⅱ ロビンズによる経済学方法論の提起

計量経済学が確実にその地位を拡大し続けたように、ロビンズが『経済学の本質と意義』(L. Robbins, *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, 1932.)で行った問題提起も戦後経済学の中であって、アメリカのいわゆる新古典経済学を中心に支持を拡大した。

ロビンズは、よく知られるように A. マーシャルに代表されるイギリス経済学の伝統とも言える道徳哲学ないし、道徳科学の流れに反対し、「経済学は、諸目的と代替的用途をもつ稀少な諸手段との間の関係としての人間行動を研究する科学である」³⁾と定義した。このロビンズの考えは直接的には、各個人の効用を比較することはできないという、大陸でパレートがはたした役割をイギリスで演ずると同時に、戦後のアメリカ経済学においては、自由な競争的市場が資源の効率的な配分を実現するとするパレート最適なる考えと合して、経済学を資源の合理的配分問題に限定し、価値判断をとまなう配分問題を経済学の外におこうとする主流派の考えを定着させる源流となった。

このようなロビンズの問題提起を今日の視点でふり返えるとき、それは当時のイギリスにおいては、さして関心はよばなかったものの、イギリス経済学の伝統を否定するものであったことを忘れてはならない。なぜならば、それは個人間の効用比較の不可能という問題にとどまらず、配分問題という伝統的経済学の中心問題を

経済学の埒外に追放しようとしたものだったからである。というのは、J. S. ミルの経済学をとっても、A. マーシャルの経済学の体系をとってもその中枢には分配論が置かれていたからである。

いま、J. S. ミルの社会科学体系を見るならば、かれは1843年その著『論理学体系』において、社会科学二分法を確立し、歴史の進歩を、人間知性の向上を動因とする与件変化をとり扱かう一般社会学にゆだね、その与件を固定し、そのもとでの政治と経済の動きを解明する特殊社会学としてベンタム政治学、リカード経済学を再編しようとしたのであって、こうして生れた J. S. ミルの経済学は、古典派経済学に分配論を附加し、リカードの地代論とマルサスの人口論という、自然の法則からえられる生産の関係を、人間知性の向上による再分配の政策=人為の法則によって修正しようというものであった。J. S. ミルの『経済学原理』の第一編生産、第二編分配、第三編交換という体系において、かれがもっとも強調したのは分配論であり、分配問題こそ、一般社会学と特殊社会学としての経済学を結ぶ環に他ならなかったのである。

A. マーシャルの体系も基本的には、この J. S. ミルの体系と同じであった。歴史進歩の解明は、J. S. ミルのコント、サン=シモンの影響下から、ダーウィン、スペンサー的社会進化論に変わったが、人間知性の向上に期待し、その経済学の中心を、かれの『経済学原理』の第6編「国民所得の分配」に置いていたのである。マーシャル自身は、通常の学説史が述べるように、自らの経済学の中心を『原野』の第5編「需要供給及び価値の一般的関係」とは考えず、それは、第6編のためのものにすぎないとしていたのである⁴⁾。

このような古典派経済学から新古典派経済学への改変の歴史をたどるとき、その中心ともいえる分配論をにおいて問わず、問題を資源の合理的配分問題に限定しようとするロビンズの考え

3) L. ロビンズ『経済学の本質と意義』辻六兵衛訳、25ページ。

は体系の大きな変更を意味するものであったと
 いうてよいであろう。

ロビンズのこの問題提起に、当時人々はどのような反応を示したのであるか。ロビンズの目には、個人間の効用の効用比較が不可能であるとするかれの考えの反論しか届かなかったようである⁵⁾。だが問題はその外で起っていた。ケインズに関するかぎり、それは無視であった。いうまでもなく、ロビンズのこの本が世に問われた時、世界は大きな不況の中にあった。大量の失業と大量の遊休設備の存在である。“過剰”な諸手段が現に存在しているのである。こうしたとき「稀少」な諸手段」をどのように配分したならば、最適であるかを経済学の目的とする現実感覚に疑問を感じ、これを問題としなかったとってよいであろう。

それだけではない。ロビンズが、経済学を自然科学と同視するのにケインズは反撥した。「ロビンズが言うところとは反対に、経済学は本質にモラルサイエンスであって、自然科学ではありません。すなわち経済学は内省と価値判断とを用いるものです」。「自然科学への疑似類推は、経済学者が当然身につけなければならないもっとも重要な思考習慣とは正反対のものを導きます」⁶⁾「経済学は、動機、期待、心理的不確実性を取り扱っているのです。われわれは素材を不変で同質的なものとして取り扱うことのないように絶えず用心しなければなりません」⁷⁾——これはケインズがハロッドに書き送ったものである。その流れの中にあるハロッドは、*Sociology, Morals and Mystery*, 1971. におい

て、経済学は自然科学ではなく、自然科学の方法では解けないこと、そしてそれは事実に関する情報と人間性の深い理解との微妙な混在物である、と書くのである⁸⁾。

ロビンズが上記の経済学の定義を提示したとき、その注に、メンガー、ミーゼス等の大陸の経済学者の諸著作を文献としてあげている。効用の相互比較を意図せず、合理的個人の経済的行動の内面を記述した、こうした経済学者は、現実が近代化されていないオーストリーの社会であったがゆえに、思惟の中で近代的個人を想定したのであり、それゆえに、現実の各個人間の効用を比較合計するイギリス功利主義の伝統とは異質な考えを持つのは当然であった。と同時に経済学を自然科学のような科学であるとするならば、たとえ近代的市民社会でも個人間の効用比較は不可能である。ロビンズの中には、この二つ——後進性から生れた新カント派的考えと科学主義とが合していたと言ってもよいであろう。

ロビンズは・ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスにあって、イギリスの経済学の伝統に反逆する新しい保守の流れを作ろうとしていた。いうまでもなくその伝統はその設立がフェビアン協会に属するハチソンの寄付金をもとにしているところからわかるように、フェビアン協会と密接な関係にあった。当時その流れを代表するのはラスキーであり、ピバリッツであった。だが1929年、ロビンズが教授に就任してから、大陸の経済学を迎え入れる窓口になりだした。ミーゼス (L. E. Mises) のもとに学んだハイエク (F. v. Hayek) が1931年から招聘され1950年まで講義を続けたのはその象徴であった。若いヒックス (J. R. Hicks) はここでワルラス (L. Walras) の一般均衡論を学びつ

4) A. マーシャル, J. S. ミルの体系については、伊東光晴「展開・政策体系としての理論の確立」(内田義彦他『経済学史』筑摩書房『経済学全集』3, 287~291 ページ参照。)

5) ロビンズ上掲書、第二版の著者序言参照。

6) J. M. Keynes, *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. XIV, p. 27.

7) J. M. Keynes, *ibid.*, p. 300.

8) R. Harrod, *Sociology, Morals and Mystery*, 1971. (清水幾太郎訳『社会科学とは何か』), とくに90ページ以下参照。

つあった。こうした中であってロビンズはウェーバー(M. Weber)の考えを援用しながら、こうした主張を行ったのであった。

ケインズ『一般理論』形成史を考えると、こうしてロンドン・スクールに招かれたハイエクを間にはさんで、スラッファ(P. Sraffa)対ハイエク、ケインズ対ハイエクの論争が31年初めに展開され⁹⁾、その実それがケインズ対スラッファの対話となって『一般理論』の中に結実してゆくこと、ロビンズがハイエクの考えを援用しながら *The Great Depression*, 1934. を書き、ケインズと対立したが、後年これをふりかえり、「わが生涯の最大の誤ち」と書いている点が注目される¹⁰⁾。

だが、ロビンズが30年代の始めにあって提起した経済学の定義は、サムエルソンによるアメリカでの経済学の代表的教科書『経済学』においても、「経済学とは、(ひとびとないしは社会が、貨幣の媒介による場合、よらない場合のいずれをも含めて)いくつかの代替的用途を持つ稀少性ある生産資源を使い、さまざまな商品を生産して、それらを現在および将来の消費のために、社会のいろいろな人々や集団のあいだに配分するうえで、どのような選択的行動をすることになるか、ということについての研究である」¹¹⁾と書くところからも明らかのように、戦後経済学の大きな流れとなったのである。

Ⅲ 不完全競争論

第三の不完全競争論の登場は、多くの学説史

が語るように、J. ロビンソンの『不完全競争の経済学』(Joan Robinson, *The Economic of Imperfect Competition*, 1933)とチェンバリンの『独占的競争の理論』(E. H. Chamberlin, *The Theory of Monopolistic Competition*, 1933)とが、同じ年にイギリスとアメリカで出版されたこととして語られている。もちろんこのことに誤りはない。

だが今日の主流経済学との対比で考えるならば、問題をイギリス経済学の流れについてみると、あらためて強調しなければならないのは、ロビンソンの経済学が生まれた背景ともいえる費用曲線の形状問題である。この点についての最初の問題提起は、学説史家を書くように、スラッファであった。E. R. カンタベリは書いている。「スラッファは商品の生産の単位費用は、当該企業の産出量が増加するにつれて減少すると主張する。たとえば自動車の生産が増加しても工場を照明しておくための間接費額は不変である。しかしこの増加した自動車の台数で電気照明の総費用を割れば、単位当りの照明費は減少する。この問題に新しい見解を示すことによって、スラッファは競争よりも需要が企業規模の拡大を制約する要因ではないかと結論するのである¹²⁾。」

スラッファの「競争的条件のもとにおける収益法則」(P. Sraffa, *The Laws of Returns under Competitive Conditions*, *Economic Journal*, Dec. 1926.)からロビンソンの『不完全競争論』に流れる問題意識は個別企業の平均費用曲線が右下りの状況下での均衡の存在の証明であった。いうまでもなく小規模、多数の企業からなる競争的市場を前提にするならば、企業の短期の均衡は、限界費用曲線が右上りの状況下で、価格＝限界費をみたす生産量で成立する。

9) 浅野栄一『ケインズ「一般理論」形成史』第2章三の二参照。

10) L. Robbins, *Autobiography of an Economist*, 1971. p. 154. この点については、根井雅弘氏に指摘された。なお田中正晴・田中秀夫編訳『F. A. ハイエク市場・知識・自由』の田中氏の解説参照。

11) P. Samuelson, *Economics*, 11th ed., 1980. 邦訳4ページ。

12) E. R. Cantabery, *The Making of Economics*, 1980. 上原一男訳『経済学——人・時代・思想——』176ページ。

つまり収穫逓減下の均衡である。u字型の平均費用曲線の右上り部分での均衡であるがゆえに、それは設備が100%以上稼働していることを意味する。なぜならば、最適操業度は平均費用がもっとも低いu字型費用曲線最低点であるから、それより右での生産量は、操業度100%以上である。

だが現実経済を見るならば、企業の操業度は100%以下である。1930年代という世界大不況下の状況を考えるならば、それは当然のことであった。にもかかわらず、競争的市場という理論前提からは均衡は必ず操業度100%以上になり、現実との間に矛盾が生じる。これを転換し、現実には則応して、操業度100%以下の状況での均衡の存在説明——これが不完全競争論登場のひとつの意味であった。

ロビンソンは、スラッファ、カーンの線上で右下り需要曲線を前提し、今日、どの教科書でも知られるように、右下り限界収入曲線を導き出し、利潤極大の生産量(限界収入=限界費用)が平均費用曲線右下りの状況下にあることを説明したのである。

だがこのような不完全競争論の登場に関連して、二つの事実に我々は注目しなければならない。第一はカーン(R. F. Kahn)による短期の逆L字型の限界費用曲線の提示であり、第二は、ロビンソン自身による不完全論の放棄である。

1930年代、ケンブリッジにおけるケインズのインナーサークルの中心となり、ケインズの『一般理論』の形成に協力していくカーンは、1929年、フェローに就任するための論文『短期の経済学』(*The Economics of the Short Period*, 1929.)を完成する。この論文は英文では未刊であり、わが国においてはほとんど知られていない。わずかに菱山泉教授の紹介があるだけである¹³⁾。教授はケンブリッジにおいて、直接その論文を手にし、スラッファの20年代なかばの問題提起とロビンソンの不完全競争論の間に

あったカーンの貢献を4ページにわたって要約紹介されている。それは二本の柱の上になりたっており、その第一は不完全競争論の中心をなす右下り需要曲線であり、その第二は、逆L字型の限界費用曲線である。

このカーンの論文は80年代にいたってイタリア語訳として出版された。(R. F. Kahn, *L'economia del breve periodo*, 1983.) その第5章によると、カーンは、不況にともなう生産量の削減を5つの場合について、検討している。第一は、生産量の削減にともなう能率の悪い機械を休止していく場合である。第二は、機械の回転速度を落したり、労働の密度を落したり、機械当り労働者数を減らす場合である。第三・第四は、三交替のまま、労働時間を減らすのと、三交替を二交替にする場合である。そして第五は、週当りあるいは月当り労働時間を減らす場合である。

第五の場合には、生産量の削減に比例して原材料費も賃金費用も減少する。したがって製品当り、直接費=平均主要費用は一定で限界費用=限界主要費用となる。この場合は、水平の平均主要曲線=限界費用曲線を構成し設備の完全利用点に達すると、もはや生産量はふえず逆L字型の限界費用曲線がえがかれる。

カーンは第一の場合として、生産量の増大とともに平均費用が下っていく曲線等の可能を述べたのち、実証データとの関係で、ほぼ逆L字型の曲線が現実であることを示していく¹⁴⁾。こ

13) 菱山泉「ケンブリッジ学派」杉原四郎・菱山泉他『限界革命の経済思想』所収、174~177ページ。

14) カーンが *L'economia del breve periodo*, 1983. の第五章図7 (103ページ) でえがく平均主要費用曲線は図のようなものであり、ケース1とケース5が本部のそれに相当し、生産量が削減される場合、現実的にははじめ、ケース1ついでケース2の実線に沿って生産量は低下するとし、現実の数値から、それがほぼ水平に近くなるとしている。このカーンのイタリア語訳については、渡会勝義氏の協力を得た。

のカーンによる短期の費用曲線は, 1930年代後半に登場する水平の限界費用曲線の基礎をなすとも考えられるもので, その意味で重要である。

カーンを離れ, J. ロビンソンに視点を移すと, 彼女の著書『不完全競争の経済学』は「広く歓乎をもって迎えられた」¹⁵⁾ という。にもかかわらず, ロビンソンは, この本を後に絶版にしその意義を否定してしまうのである。(人々の要望により晩年にこれを解くけれども)

ロビンソンがなによりゆえに自らの「不完全競争の経済学」を否定したかは, いうまでもなく後述するオックスフォード調査によって, その基礎が否定されたからに他ならない。

にもかかわらず, 1930年代の不完全競争論の登場の意味は, 収穫逡減の状況下に企業の経営はないということを明らかにした点にあることに注意しなければならない。A. マーシャルは近代産業が収穫逡増の状況下にあることを知っていた。だがそのような長期費用曲線下では, 競争的市場を仮定すると, それは一企業の独占の状況を出現してしまうことになる。現実はそのような独占状況ではない。衆知のようにこの問題をマーシャルは外部経済と内部経済の関係で解こうとした。スラッファはマーシャルの矛盾をつき, 長期費用曲線が収穫逡増状態にあることも収穫逡減にあることも競争的市場と両立せず, 両立するのは収穫不変の状況のみであることと, 短期費用曲線が逡増状況下にあるのは需要による制限であるとした。ロビンソンは, この問題を需要曲線右下りという独占の理論の応用で解決したのである。そこには, カーンの実証のように限界費用曲線が水平であるか, あるいは右下りかの問題はあっても, 平均費用曲線は右下り——つまり現実には収穫逡減の状態ではないという共通認識が存在していた。ハロッドはその『景気循環論』(R. F. Harrod, *Trade Cycle — An Essay*, 1936)において書いてい

る。「収穫逡減の法則! もはや, マルサスを復活させる時代ではないだろう」¹⁶⁾と。

収穫逡減の法則の現実妥当性は1930年代に否定された。にもかかわらず, 最近の新古典派の復活は, 実証なしに, たんなる仮説として前提して数理的展開を続けている。それゆえに不完全競争登場の歴史は今もふりかえられなければならないだろう。

IV ケインズ革命

1930年代の新しい動きの第4——ケインズ革命については, あらためて述べるまでもない。ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』(J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936.)の登場は, 新古典派の経済学を批判することによって, 今日経済学が共有財産として持っているマクロ分析の基礎をきずいた。その革命的意味をどこに重点をおいてとらえるかは論者によって異なるが, 今ここではそれにふれない。問題はケインズ全集の発刊と1920年代末から30年代にかけてケインズの事実上の助手ないし協力者ともいふべき地位にあったカーンの『一般理論の形成』(R. Kahn, *The Making of Keynes' General Theory*, 1984.)の発刊とによって, ケインズ『一般理論』の意図するものが明確になり, その上に立つすぐれた研究があらわれたことである¹⁷⁾。こうした『一般理論』研究の新段階の視点から従来の『一般理論』研究をふりかえるとき追加さるべき点, 修正すべき点, あらためて強調されなければならない点は次の諸点である。

16) R. F. Harrod, *Trade Cycle*, p. 43.

17) 浅野栄一『ケインズ「一般理論」形成史』1987年, はこうした資料を駆使してケインズ研究に新しい地平を開いた。以下は氏の研究によって達成されたものに多くよっている。

15) Canterbury 邦訳, 176ページ。

(1) ケインズ理論のミクロ的基礎について

『一般理論』ないしケインズ理論については、それをマクロ理論に限定し、ミクロ理論をこれとは別個のものとして両者を並列する理解が一般的であった。ケインズ=マクロ理論、新古典派=ミクロ理論。そして両者を総合するというかつてサムエルソンによってとなえられた新古典派総合なる考えがその典型である。このような考えが生れるのは、ケインズが「私の提案したい正しい二分法は、一方に個々の産業あるいは企業の理論と、与えられた資源量の報酬および異った用途への配分の理論をおき、他方に全体としての産出量および雇用の理論をおくことである」¹⁸⁾と経済学二分法を示したこと、後者をマクロ理論、前者をミクロ理論ととらえたためであろう。

だが『一般理論』そのものは、競争的市場を前提としたミクロ分析の上に構築されている——このことを明らかにしたのが、宮崎義一氏との共著(『ケインズ一般理論コンメンタール』1961年)が試みたひとつの強調点であった。それはクラインが『ケインズ革命』(L. R. Klein, *The Keynesian Revolution*, 1947)で示した不完全競争市場の基礎の上にあるのではなくて¹⁹⁾、競争的市場であり、従って限界費用曲線も平均費用曲線も右上りの状況を仮定するミクロ分析である。

このような主張は、ケインズ全集の発刊によって、ケインズ自身明確な意図をもって展開されたことがほぼ明らかにされた。この点は浅野栄一氏のすぐれた研究『ケインズ「一般理論」形成史』(1987年)がケインズ全集によって跡づけたところである。

だがこの点で一点注目しなければならないのは、ケインズが収穫逡減の上に立つ短期費用曲線を採用するのは1933年の一般理論第三草稿

においてであり、それまでケインズは収穫不変に拘泥していたという点である。最近の一般理論形成史研究は、この点について、ケインズが右上り費用曲線を採用したのは、カーンの粘り強い説得にあるとしている。

また収穫不変に拘泥したのは、スラッファの影響と推測している。だがカーン自身、現実の経済が右上り費用曲線の状況下にあると考えていたかどうかは疑がわしい。むしろ『短期の経済学』を書き、不完全競争論へとなだれこんでいったカーンを考えるならば、それは新古典派批判の有効性を考えたためと解するのが自然であろう。事実、競争的市場を前提する新古典派の理論を批判するには、同じ前提の上に立ち、その内部矛盾を論証した方が有効性がある。ケインズの『一般理論』はそれを意図してあえて不完全競争の前提をとらず、競争的市場の前提をとった(したがって収穫逡減を仮定した)ものと思われる。『一般理論』の中に一ヶ所存在する収穫不変の仮定は²⁰⁾、ケインズが誤ったのではなく、真意が残ったと解することもできるのである。

現代経済の特質は、大量生産の利益の上に立つ生産方法によっている点である。こうした自明のことから『一般理論』を見ると、その最大の欠点は、そのミクロ的基礎が小規模・多数の企業からなる競争的市場を前提していることからくる短期の収穫逡減の仮定である。その前提は必ずしもケインズの意図したものではなかったかもしれない。ケインズ理論の発展が不完全競争市場を前提としているハロッドの『景気循環論』、さらに寡占市場の上に立つカレツキ『経済変動の理論』(M. Kalecki, *Theory of Economic Dynamics*, 1954)へと発展したゆえんであろう。

18) Keynes, *General Theory*, p. 293.

19) Klein, *Keynesian Revolution*, p. 199, (36) 式参照。

20) Keynes, *General Theory*, p. 55, 注2. 「すなわち $\phi'(N)=1$ となる」参照。

(2) 貯蓄と利子率との関係

『一般理論』には、図が一つだけ収められている。第14章「利子率の古典派理論」の中に、ハロッドによってケインズに送られた図である²¹⁾。『一般理論』の再校がハロッドに送られ、ハロッドの意見とともに送られたものである。ハロッドは『ケインズ伝』の中で次のように書いている。「私(ハロッド)の主なる努力は“古典”派に対するかれの攻撃をやわらげさせることにあった。私は伝統的な失業理論に甚だしい欠陥があるということ、ならびに問題の根底は不完全な利子理論にあるということについては、かれの意見に同意した。私の意見の違うところは、伝統的な利子理論は無意味であるというかれの主張に関してであった。私にはこれは行き過ぎた批判であって、あまりにも多く埃を立てることになり、見当違いな論争をひき起こすことになるように思われた。私は古典派の理論をかれの理論と調和させることを意図したひとつの図形を提供した」²²⁾と。

たしかにケインズはハロッドから送られた図を収録した。ケインズとハロッドとの間のこの問題についての意見のやりとりは、書簡の往復という形をとって1935年8月のはじめから10月の中旬まで続いたが、ケインズは、ハロッドの考えを全面否定していることに注意しなければならない²³⁾。この点は従来の『一般理論』解釈に修正を与えずにはおかまいだろう。

従来の解釈はハロッド的であった。古典派の投資・貯蓄、利子率決定理論に対して、ケインズは所得の変化にともなう貯蓄曲線のシフトを強調し、投資・貯蓄、所得決定理論を提示したとするものである。そこでは利子率を縦軸にとり、横軸に貯蓄・投資がとられ、貯蓄曲線 ss は

右上りのものとしてえがかれている。そして、もし完全雇用に達するならば所得水準は一定となり、貯蓄曲線のシフトはやみ、古典派の投資・貯蓄、利子決定論が復活する、という解釈である。だがケインズ全集第13巻の8月から9月にかけてのケインズのハロッド、カーンあての手紙を見るかぎり、ケインズはこの考えを否定している。これはケインズ研究にとって新しい発見である。ケインズの考えは、利子率は流動性選好説によって説明さるべきものであって、貯蓄の問題とは無関係であり、利子と貯蓄とは一義的關係を持たない——これが、ケインズの消費性向の理論だという立場である。完全雇用になり所得水準が変化しなくても、利子率は投資と貯蓄とを均衡させるものとして、その水準が決まるというものではないというものである。したがってケインズ体系を

$$I(i, Y) = S(i, Y)$$

ただし I は投資額, S は貯蓄額, i は利子率, Y は所得, とし、古典派体系

$$I(i) = S(i)$$

と対比する従来の定式化はケインズの真意ではないのである。

ケインズは社会全体の貯蓄額は社会全体の投資額によってきまるのであり、利子率の大きさはこれと無関係であるという立場である。ハロッドはこうした考えを認めながら、貯蓄曲線が利子率について右上りの傾斜を示すという点で、古典派の考えとの接点を求めようとしたにちがいない。貯蓄曲線の位置は所得水準により変化し、傾斜は利子率に対する人々の適応の度合いによると。

だがケインズの考えの中には、この後者の考えと、かれの消費性向ないし貯蓄性向の理論とは矛盾するという考えがあったに違いない。衆知のように『一般理論』の第9章において、消費ないし貯蓄性向の主観的要因としてケインズは八つあげている²⁴⁾。個々人の貯蓄はこうした質を異にするいろいろの要因の合成の結果とし

21) Keynes, *General Theory*, p. 180.

22) Harrod, *The Life of John Maynard Keynes*, 1951, p. 453.

23) 浅野栄一, 前掲書, 167~169 ページ参照。

て行なわれるのであって、ひとつの要因つまり利子率の函数として示されるものではない。質を異にする各種の動機にもとづくゆえに、それらを合計し、極大原則を適用するという新古典派手法は使えない。また利子率の変化に対する適応ひとつをとっても、人によりその行動は異なる。ケインズがあげる第二の要因のうち老後の生活を重視せざるを得ない停年を意識している人は、利子率が下るならば、老後の生活にそなえるために、もっと貯金をしようとして貯蓄性向を高めるかもしれない。それは新古典派の貯蓄曲線が示すものとは逆の反応である。それは例外的な行動ではなく、現に最近のわが国の金利低下にともなって見られた現象である。

もちろん、新古典派が想定するように利子率が下れば、現在財をより多く買う、つまり貯蓄を減らすという人もいるかもしれない。人々の行動は多様であり、その置かれた環境、時代、社会によって異なるのであって、こうしたことの合成の上に立つ社会現象は、自然科学のように、ひとつの法則によって明らかにされるものではない。——これがケインズの考えだった。

若き日、哲学者ムーアの影響を強く受けたケインズは、人間行動は一人の人間をとっても質を異にするいろいろの要因の同時決定である、それゆえ新古典派のように極大原則を適用することが出来ないという考えを持ったのであろう。ケインズはこうした考えから無差別曲線の利用による消費者行動の理論のような科学主義にも、また計量経済学のように、経済社会を連立された方程式群によって説明しようとする科学主義にも反対して、経済学は自然科学ではなく「内省と価値判断を用いる」「モラル・サイエンス」なのだというのである。ティンバーゲンの計量経済学の上に立つ業績に対して、ケインズはその価値を否定する手紙をハロッドに送り、「自然科学への擬似化は、経済学者が学ばな

ければならない知的習慣に逆行する」「対象を変えないもの、同質のものとしてとり扱うことがないよう注意しなければならない」と書くのである²⁵⁾。

以上のことが正しいとするならば、今日、『一般理論』とケインズの提起した問題は、今日の主流派経済学を構成している消費者選択の理論をはじめとするミクロ分析批判を含むものであることに注意しなければならないだろう。

(3) 乗数理論の理解について

『一般理論』の形成過程を通じてカーンがケインズに与えた影響が極めて大きかったことは、ケインズ全集から明らかである。ケインズの最初の教え子ロバートソン (D. H. Robertson) とケインズとの間には1920年代の後半から経済学上の意見を異にするようになりだし、30年代後半には、とくに流動性選好利子論をめぐる対立するようになった。このロバートソンに代って、20年代の末から30年代にかけて、カーンはケインズの事実上の協力者の地位になってゆく。『一般理論』形成過程において、ケインズ・インナー・サークル (ケンブリッジ・サーカス) は、カーンのもとに集って議論し、それがカーンを通じてケインズに伝えられたといわれる。ケインズが直接その考えを重んじたのは、カーンのほかはスラッファであり、その二人を両輪として、30年代のケンブリッジでのケインズの研究は進んでいったかの感がある。こうした中であって、カーンが「国内投資と失業との関係」(The Relation of Home Investment to Unemployment, *Economic Journal*, 1931.) において提起した雇用乗数 (カーン自身は乗数という表現はとっていない) が、ケインズに与えた影響は大きい

24) Keynes, General Theory, p. 107.

25) Keynes, The Collected Writings, XVI. p. 299~300. 1936年7月4日と16日づけハロッド宛の手紙参照。

だが乗数理論そのものについてみると、2つの解釈が可能であるように思える。ひとつは、『一般理論』第10章「限界消費性向と乗数」の第一節で示されているような乗数理論——つまり、投資と貯蓄は常に等しく、投資の増加と所得の増加との間には、限界消費性向によって規定された倍数関係が常に成立しているという、いわゆる即時的乗数理解である。

第二は、カーンの雇用乗数がそうであったように、またサムエルソンの『経済学』等の通常のアメリカの教科書が行っている波及論的乗数理解である。投資の増加が行なわれたとすると、それが所得の第一次増加を生み、その一部が消費され、それが有効需要の増加となり、所得の第二次増加を生む等々の波及過程が行きついたとき、所得の増加の合計は、当初の投資の増加の乗数倍となり、その過程で生れた貯蓄を合計すれば、当初の投資の増加額に等しいというものがその代表である²⁶⁾。

ケインズはカーンの論文に多くを依存しながら、雇用乗数の説明を除いて波及論的説明ではなく即時的理解を試みている。

今日の視点からこれを見ると、波及論的乗数が成り立つためには、その波及の各段階で需要の増加分だけの生産が行なわれること、つまり、すべての企業が在庫量を一定水準にたもつという企業行動についての仮定が必要となる。こうした仮定は現実からあまりにも離れた仮定である。マクロ理論登場の意味は、人々がどのような経済行動をとろうとも、社会全体としての投資と貯蓄額はつねに等しく、所得額と投資額との間には一定の関係があることを示すことによって、新古典派のミクロ理論のような個人の行動についての仮定の上に立つ理論とちがって、経済理論の客観性を提示したのである。ケインズ革命の大きな意味はこの点にあるといえる。したがって、波及論的に問題を考えていた

カーンと即時的に理論を構築したケインズとの間のちがいをおさえておかなければならないのである。

V ヒックスについて

30年代の第五の新しい問題提起は、ヒックスの『価値と資本』(J. Hicks, *Value and Capital*, 1939.)によるワルラス的一般均衡体系とイギリス経済学との結合である。今日のアメリカの主流派経済学はこの流れの延長線上にある。だが注意しなければならないのは、ヒックス自身、70年代以後、その価格理論に変化が見出されてきたことである。

伸縮的な価格によって動かされている市場は、20世紀に入るとともにその地位は低下し、かわって固定的価格市場が支配的になりだしたとヒックスは考えるようになっていく。「現代の市場は大部分、固定価格型の市場であることは、ほとんど証明する必要はない」それをもたらしたのは、規模の経済——つまり大量生産の利益によって動く製造工業の存在であり、ブランドや包装による標準化だという考えである²⁷⁾。

ワルラス的な一般理論が想定するのは、価格はセリ人によってきめられる市場である。マーシャル的な市場についてヒックスは、価格決定者が販売のために仕入れる人、卸売業者や小売人であり、かれらは需給と市場の競争の状況によってマージン率がかわり、価格決定者は商人であるとしている。こうしたマーシャル理解には問題があるが、ヒックスはこうしたワルラスやマーシャルの想定した市場にかかわって製造業者が価格を決める現代の市場があらわれ、そこでの価格は必ずしも需給によって決定されない固定価格制度であるとするのである。

26) サムエルソン, 上掲書, 邦訳, 242~3ページ。

27) J. Hicks, *Economic Perspectives*, 1977. 貝塚啓明訳『経済学の思考法』の「序文と展望」参照。

このような考え方は、30年代の後半にあらわれる。いわゆるオックスフォード調査にもとづくフル・コスト原理による価格決定の考えと同一線上のものであろう。

Ⅵ フル・コスト原則と寡占論の登場

1930年代後半、オックスフォード大学の経済研究所は、新古典派経済学の基礎前提が現実には真であるかどうかを検証するという作業にとり組み、現実妥当性を否定する結果を1937年と38年のイギリスの経済学会で発表した²⁸⁾。

このいわゆるオックスフォード調査をどのように評価するかは、今日の経済学の基本的立場をわけるキイであるといってもよいだろう。この調査を重視する人は、以後、寡占市場論を重視し、価格の決定では、新古典派ないし不完全競争論を離れ、フル・コスト理論をとった。新古典派の立場に立つ人はこの調査を無視しつづけた。ケインズの影響下にあったハロッド、カルドア、J. ロビンソン等は、これの調査結果を重視した。不完全競争論の提唱者であったJ. ロビンソンは、前述したように、自著の『不完全競争の経済学』を絶版にした。オックスフォード調査の責任者は、初代がヘンダーソン、ついでハロッドであった。

オックスフォード調査の内容は、多岐にわたっているが、今日重視されねばならないのは、新古典派が前提した企業家の短期の利潤極大行動と、投資行動の否定であらう。

R. L. ホールとC. J. ヒッチによって報告されたフルコスト原則は、経済が正常な場合、企業

家は、製品当り直接費（賃金および原材料費——これは経済的に意味ある操業度のものではほぼ一定であった）をもとに過去の経験から生れる標準操業度のもとの生産量に間接費と目標利潤額を割りふって価格を決定しているという、実証的研究であった。企業家は、伝統的競争市場の理論のように、価格と限界費を等しくするような行動も、不完全競争のような限界収入と限界費用を等しくするような行動もとおらず、そもそも限界収入も限界費用も意識していなかったのである。

この調査で注目しなければならない第一は、費用曲線について平均主要費用曲線=限界費が逆L字型、平均費用曲線右下りがえがかれていることである。経済的に意味ある生産量、操業度のもとは製品当り直接費つまり平均主要費用は一定であり、したがって限界費用は一定である。また、間接費をふくめた平均費用は、設備の完全利用点まで右下りであり、こうした費用曲線のもとで現実の生産が行なわれているというのは、収穫逨減の状態で均衡を主張する新古典派の競争市場論の否定である。今日アメリカの主流派経済学とその影響下のミクロ理論が、ことごとく収穫逨減を仮定し、短期の費用曲線をu字型にえがき、その右側に現実があるとしているが、30年代このような費用曲線が一般的でないのはカレツキの『経済変動論集』

(M. Kalecki, *Essay in the Theory of Economic Fluctuations*, 1939.)での費用曲線もまたオックスフォード調査と同じ費用曲線であることでもわかることである²⁹⁾。

新古典派の人たちがこのような実証を無視するのは理由がある。もしこの実証のように限界費用が一定であるならば、限界原理を用いての利潤極大原則が適用できないからである。だが現実には、そのような行動は見られない。

28) T. Wilson and P. W. Andrews (eds.), *Oxford Studies in the Price Mechanism*, 1951. フル・コスト原則については第三章, R. L. Hall, C. J. Hitch, *Price Theory and Business Behaviour*. 利子率が投資に与える影響については、とくに、第一章の(iii) J. E. Meade and P. W. Andrews, *Summary of Replies to Questions of Effects of Interest Rates*.

29) Kalecki, *Essay in the Theory of Economic Fluctuations*, p. 27.

問題をもとに戻そう。費用構造を企業家は自分の企業であるからとらえることはもちろん出来る。だが需要曲線となると、新古典派のように、確定した需要曲線をとらえることができるのであろうか。ホールとヒッチは、ここで寡占市場を導入し、競争者の反応が不確定であるから、企業が頭にえがく需要曲線は、不確定であり自分が価格を上下したとき、競争者がどのような行動をとるかをふくめた想像上の需要の変化にすぎず、それは同じ時期アメリカでスウィージが提起した屈折需要曲線³⁰⁾と同一のものであった。

需要曲線は企業家にとって不確定なものであり、想像上のものにすぎない。他方、平均費用曲線は、生産量の増大とともに逓減し、製品当たり直接費はほぼ一定。こうした状況下で製造業者は価格をフルコストできめる。この実証研究によって新古典派の価格論の基礎は需要曲線も供給曲線も企業家がつとる極大原則も崩壊した——これがオックスフォード調査の第一の意味であった。

オックスフォード調査の第二の重要点は、新古典派の投資決定論への疑問である。ケインズはこと利子率と投資との関係について新古典派と同じように、利子率が下ると投資がふえるという関係をひきついだ。資本の限界効率表にして、一定なかぎり、投資からえられる収益と投資にともなう利子コストの差つまり利潤を極大にする行動を投資家が追求するならば、市場で決った利子率と資本の限界効率とが等しくなるまで投資が行なわれるというのである。

もちろんケインズは利子率の動きに投資が敏感に反応するかどうかには疑問を持っていた。にもかかわらず、利子引下げが民間投資を増大させることを期待して、『一般理論』での政策のひとつの柱にしていた。

だがオックスフォード調査は利子率の変化に応じて投資が増大するという事実を否定した。それは『一般理論』からも充分推察することができることであって、利子率の変化にくらべて、資本の限界効率ははるかに大きく変動し、しかもその予測は不確実性を大きくともなっている。とすれば、不確実性をともなう資本の限界効率の大きな変動の前に利子率の変化はうち消され、両者の差を極大にするという投資家の行動は現実化しないからである。

このオックスフォード調査以後、ケインズィアンの主流は、ハロッドにしろ、カルドアにしろカレツキにしろ、投資決定論を利子率の函数とするものから、別個のものに移すのである。

むすびに

以上、30年代にあらわれた六つの問題と今日再考しなければならない諸点を素描した。今日の現代経済学は、この30年代の新しい動きに大きく影響され、そのいずれに重点をおいて継承しているか、いずれを無視ないし否定するかによって、その立場が明らかにされるといってよいであろう。

ロビンズの考えを基礎に、ヒックスの試みた流れを主流と考える立場がひとつである。不完全競争論から寡占論への流れの中でこれとケインズ革命を結合する流れがこれに対立する。だが見方を変えるならば、30年代の経済学には19世紀科学主義とこれに疑義をいだく立場との対立があったことも忘れてはならない。

計量経済学会の発足はその創刊の辞で自ら明らかにしているように、自然科学と同じ方法論を経済学に適用しようというものでありロビンズの方法論も経済学を「人間行動の科学」ととらえる点で19世紀科学主義の流れの中にある。

こうした科学主義に強い批判を持っていたのはケインズである。かれは計量経済学に強い批判を持っており、ティンバーゲンを批判すると

30) P. Sweezy, Demand under condltions of Oligopoly, *Journal of Political Economy*, 1939.

同時に、前述したように、ハロッドに経済学に自然科学の方法論を持ちこむ危険性を警告しているのである。

若き時哲学者ムーアに学び人間行動が質を異にする多様なものの同時決定であることを知ったケインズは、人間行動をひとつの原理によって量的に表現し、極大化原則を適用する思考方法に批判的だったのであろう。それが新古典派の投資・貯蓄利子率決定論を構成する貯蓄曲線を否定させた。またオックスフォード調査は、この投資曲線の現実妥当性に疑義をさしはさんだ。労働市場での新古典理論——需要・供給賃金決定論が『一般理論』によって否定されたことは今さら書くまでもない。残る財市場での新古典派の需要・供給、価格決定論は、右上り供給曲線が否定され、需要曲線の不確実性と合してフル・コスト原理におきかえられていく。

こうした新古典派を否定する流れも 30 年代に形成されていった。こうした流れの中心にいたケインズは、マーシャルの『経済学原理』についてハロッドに語ったという。「君はまだ気づかないのかい。あれはカラッポの本だよ」³¹⁾と。

そして、ケインズのこうした考えに反撥しながらも、それに同化されていくハロッドはその晩年に書くのである。「いわゆる需要供給の法則は、将来の経済学では小さな役割しか果さなくなるのであろうと、私は信じます」³²⁾「私の感じでは、限界原理はエレガントではあるけれども、今まで果して来たような大きな役割を今後の経済理論の発展に果すものとは思われません」³³⁾と。オックスフォード調査の責任者の一人ゆえ当然の言葉である。

J. ロビンソンは「経済学を学ぶ目的は経済学

者にごまかされないためである」と云った。30 年代の経済学を今日再読する必要は今もって誤った経済学の通念が横行しているからである。利子率の引下げが投資をつねに拡大するとする通念は、オックスフォード調査以後も生きつづけて、今わが国でも内需拡大のために利子率引下げが主張されている。1984 年 1 月、経済企画庁が、東京・大阪・名古屋の証券取引所第一部・第二部上場企業（銀行・保険業を除く）に対して行った調査では、金利水準が低下した場合、設備投資増の可能性がありと答えた企業は、わずかに 12.5% にすぎない。（うち「かなり可能性あり」は 0.5%、「やや可能性あり」が 12% で、「可能性がない」が 57.7% なのである³⁴⁾。）ここにも新古典派のえがく機械的な、したがって一様な経済行動を否定するものと、利子率の投資に与える影響への疑義があらわれている。にもかかわらず、いぜんとして、こうした実証と無関係に通念は一人歩きし、利子率を下げさせている。

企業が、生産量の増加とともに平均費が低下する状態の下にあることを疑う実業人はいないだろう。実証的経営分析はこれをうらがきしている。この点でも経済学の通念と現実とは大きく離れている。

注意しなくてはならないのは、不完全競争論から寡占論に流れる価格決定メカニズムは、現在市場二分法へと進んだことである。第一次産品などの商品市場や青鮮食料品などの卸売市場などでは、価格決定者は仲買人であり、価格は伸縮的であって、需給を等しくするような力が働いている。証券、債権などの金融市場なども同様である。

これに対して多くの近代的工業製品がそうで

31) Harrod, *Sociology, Morals and Mystery*, p. 75. 邦訳 128 ページ。

32) Harrod, *Ibid.*, p. 76. 邦訳 130 ページ。

33) Harrod, *Ibid.*, p. 77~8. 邦訳 132 ページ。

34) 経済企画庁調査局『景気回復下における新たな企業行動——企業行動に関するアンケート調査報告書——』昭和 59 年、44 ページ。

あるように、製造業者が価格を決定する分野が存在する。フル・コスト原則はこの分野における正常経済下での価格決定方式であり、需給の調整は価格よりも、数量に依存する。不確実な需要の変化につれて数量調整で市場適応が行なわれる。

価格決定においてこのような二分法をとる流れは、カレツキ³⁵⁾から森嶋通夫³⁶⁾氏へと流れ、最近ヒックスも前述したようにこうした考えにvarietyしている。

新古典派の復活に対して、この流れの中に私は真理が存在していると考えているが、より現実的には、もうひとつの市場が付加されなければならないだろう。それは流通過程で決定される価格である。

フル・コストで定められる価格は製造業者がきめる定価であり建価である。これは流通過程での決定される市場価格の基準価格にすぎない。競争が激しい市場ではこれからの値引きが行なわれ、需給の状況いかんで値引き、プレミアが附加される、購入者の状況、購入数量等が考慮され、多様な価格が、流通過程で生みだされる。それはマーケティングの戦術と結んで展開される現実の市場価格である。

生鮮食料品の場合にも、市場で仲買人を介してきまった卸売価格に、小売商はマージンをかけて市場価格をきめる。競争が激しい地域としからざる地域ではマージン率が異なる。卸値が高い時は小売のマージン率は低く、卸値が安い時はマージン率は高く、そして一日のうちでも値段を変える等々である。こうした流通市場できまる価格は前二者とは異なる。

こうした三つの価格決定原理が結び合わされて現実の市場価格は決定されていくが、それらがどのようにきまろうとも、経済が再循環可能なためには、技術関係を基礎とし、価格関係と賃金率と利子ないし利潤率との間にある種の関係がなければならない——これがスラッファが『商品による商品の生産』(P. Sraffa, *Production of Commodities by Means of Commodities*, 1960.)において意図した問題意識であり、それは、経済主体の行動にもとづいて展開される価格論と対比される客観的価格論である。それは、ちょうどケインズの乗数論が意図した、経済主体の行動がどうであろうと、それとは無関係に生ずるマクロ法則に対比される客観的価格理論なのである。菱山泉先生の意図された経済学のひとつがそれであろう。

35) Kalecki, *Theory of Economic Dynamics*, 1954. 宮崎義一、伊東光晴訳『経済変動の理論』第一章。

36) 森嶋通夫『無資源国の経済学』1984年、I. 市場と価格。